

2020年グランドオープンに向け、 建築が順調に進む



第27期 2018年4月1日▶
2019年3月31日

株主通信



シップヘルスケアホールディングス株式会社

生命を守る人の環境づくり

証券コード：3360



代表取締役会長 CEO

古川 國久



代表取締役社長 COO

小川 宏隆

① グループ理念

SHIP

Sincere (誠実な心) Humanity (「情」の心) Innovation (革新者の気概) PartnerSHIP (パートナーシップ精神)

グループミッション

生命を守る人の環境づくり

② 基本姿勢

し せい そく だつ
至 誠 惻 怛

「至誠」はまごころ、「惻怛」はいたみ悲しむ心を表し、
この心を兼ね備えて生きることが
人間としての生きる基本姿勢であり、
当社グループの基本姿勢です。

③ 2019年 スローガン

超 ・ 念 ・ 転

『進化』と『成長』はとまらない

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年4月現在、当社グループは、グループ会社47社、国内500拠点までに拡大し、各拠点においては、日々全力で医療・保健・福祉・介護・サービスの向上に努めております。このグループ全体の基礎づくり及び更なる成長に向けて策定されたのが、中期経営計画「SHIP VISION 2020」です。当期はその初年度に当たり、以前より進めてまいりましたプロジェクト案件の仕上げや新たな取り組みである海外事業、重粒子線がん治療施設など、高成長と経営基盤強化に資する諸施策を展開してまいりました。当社グループは、今後も同計画の下、2020年度における連結売上高5,000億円を目指してまいります。

現在、当社グループを取り巻く環境は、少子超高齢化や国・地方自治体の財政難、昨年4月に実施された医療・介護保険ダブル改定の影響、さらには医療・介護サービスにおける労働力不足など、非常に厳しい状況にあります。こうした中、持続可能な医療・介護サービスのあり方がますます求められており、医療・介護の連携、地域全体の最適化は避けては通れない段階に来ております。一方、第4次産業革命の波は当業界にも押し寄せており、ICTの利活用による生産性向上も重要な課題として挙がっております。このように現在の経営環境は、従来路線では克服できない課題を抱えており、その解決には、非常識を常識に変えるイノベーションが必要となっております。

2018年3月に開院した「大阪重粒子線センター」は、海外からの関心も高く、海外医療機関との連携が期待されます。また、当社グループのグリーンホスピタルサプライ株式会社を中心となりPFIによる運営を受注した「国際法務総合センター」では、総合的施設運営のノウハウを確立し、順調に進捗しております。このようなひとつのプロジェクトが次につながる流れを大河に育て、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日常のカイゼンと既定路線を超えるイノベーション

業績について

期初予想を概ね達成

当期の状況といたしましては、昨年4月の診療報酬・介護報酬のダブル改定で、医療材料の償還価格、薬価が大幅に引き下げられたことなどにより、非常に厳しい環境で推移いたしました。このような中、トータルパックプロデュース事業においては、一部のメーカー系が低調に推移したものの、プロジェクト案件が計画通り進捗いたしました。また、ライフケア事業においても施設の高稼働率を維持したことなどが業績に寄与し、売上高は前年同期比4.3%増の4,440億円となりました。一方、収益面においては継続的に経費削減などに努めたものの、海外事業や大阪重粒子線センターなどへの先行投資費用を計上した結果、営業利益が1.7%減となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少により8.6%増となりました。なお、1株当たり配当金につきましては、前期より6円増額の70円とさせていただきます。

業績結果

(単位：百万円)

	2018/3	2019/3	増減率	期初予想 (2018年5月11日発表)
売上高	425,566	444,048	4.3%	440,000
営業利益	18,259	17,952	△1.7%	17,500
経常利益	18,935	18,532	△2.1%	17,800
親会社株主に帰属する当期純利益	10,350	11,236	8.6%	10,500
1株当たり配当金(円)	64.0	70.0	6.0円	64.0
3期連続増配中	配当性向 31.3%	配当性向 30.7%		

持続的成長に向けた経営・事業基盤の強化

強靱で柔軟な経営体制を構築

当社グループは、長期目標として連結売上高1兆円を掲げております。この目標を達成していくためには、持続的成長を支える経営・事業基盤の強化とスケールアップが不可欠となります。この一環として、グループ全体の戦略を掌管する体制を強化するとともに、ガバナンス面からは、経営の透明性を確保しながら、多角的な知見を経営に取り込むために、これまで2名であった社外取締役を1名増員することを決定し、女性の社外取締役(独立役員)を登用いたしました。

事業基盤の強化・スケールアップについては、各セグメントにおける生産性向上を図るために、共同仕入れ、商品マスターの統一、オペレーションの標準化などに取り組んでおります。また、これからのサービスに欠くことのできないデジタル化も進めてまいります。一方、連結売上高1兆円の達成には第5の柱「ヘルスケアサービス事業」の育成が不可欠であり、海外事業を始め、全社をあげて取り組みを強化しております。

成長フレーム



中期経営計画の進捗

グループ全体への浸透を進め、スピードを加速

当期は、中期経営計画「SHIP VISION 2020」の初年度に当たり、重要施策を中心に取り組みを行ってまいりました。トータルパックプロデュース事業においては、単独施設から「地域」を念頭に置いたソリューション提供体制を整えるために、構想力・コンサルティング能力・多方面にわたるコーディネート力などの拡充に努めてまいりました。メディカルサプライ事業においては、グループシナジーの追求や新規受注案件の獲得を進め、着実に成果を積み上げております。また、第5の柱であるヘルスケアサービス事業においては、大阪重粒子線センターを開院させると同時に、海外では、2020年5月のグランドオープンに向け、バングラデシュでの病院建設が順調に進んでおります。

このように数多くの進捗・成果を生んでおりますが、今後は、グループ全体への浸透を更に進め、スピード感ある取り組みを行ってまいります。

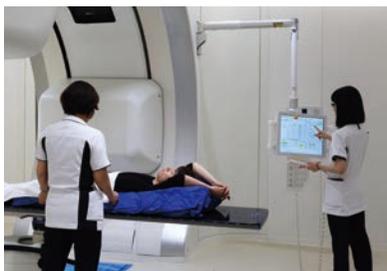
セグメント別取り組み

トータルパックプロデュース事業	「地域」を念頭に置いた機能の拡張とパートナーリングを進める
メディカルサプライ事業	グループシナジーの追求と収益力の向上を進める
ライフケア事業	入居率の維持と人材の確保・育成を進める
調剤薬局事業	継続した経営改善と地域での連携を進める
ヘルスケアサービス事業	既存事業・プロジェクトの遂行と新たなパイプラインの創出を進める

大阪重粒子線センターの治療体制が整い、海外医療機関との連携も始動

第3室目、2019年10月頃の稼働に向けて準備中

2018年3月より外来診療を、同年10月から重粒子線治療を開始した「大阪重粒子線センター」が、2019年2月より先進医療をスタートさせました。2019年3月までに治療を開始した患者数は、147名で内126名の方が治療を終えられております。また、2019年10月頃に第3室目の治療開始を予定しており、今秋には治療室3室全てが本格的に稼働いたします。今後は、医療サービスの質の向上を念頭に、経営・運営を進めてまいります。



治療風景

これまでの経緯

2017年 10月	建物竣工・重粒子線治療装置試験調整開始
2018年 2月	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構との包括連携協定締結
2018年 3月	外来診療開始
2018年 10月	第1室目治療開始(1ヶ月で12人治療完了)
2018年 12月	保険診療開始
2018年 12月	第2室目治療開始
2019年 2月	先進医療開始
2019年 10月頃	第3室目治療開始予定

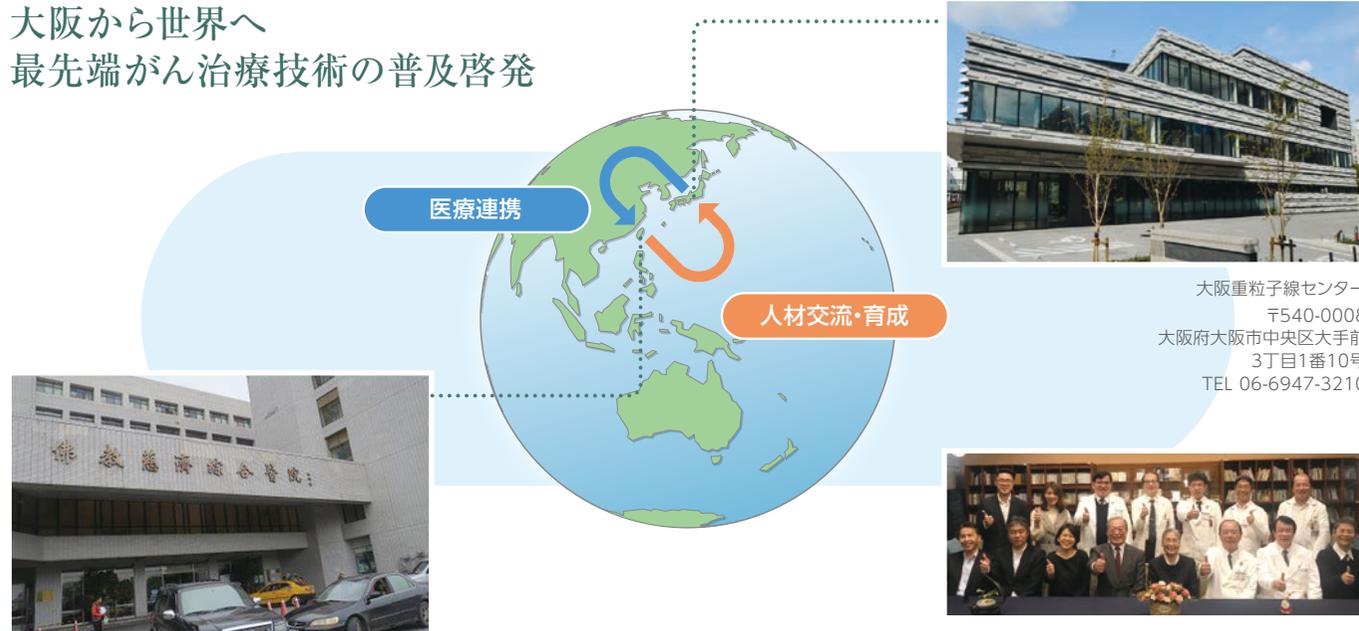
台湾の医療機関と連携協定を締結

最先端のがん治療施設である「大阪重粒子線センター」は、海外からも非常に大きな関心が寄せられています。こうした中、同センターの運営主体である公益財団法人大阪国際がん治療財団^{*1}と台湾東部で唯一の総合病院である花蓮慈濟醫院が2018年6月2日にMOU^{*2}を締結し、また、台湾における最高水準の医療機関の1つとして知られる臺北榮民總醫院とも2019年6月22日にMOUを締結いたしました。これらMOUには、医療従事者の人材交流や患者様の紹介・受け入れ(患者紹介システム)等についても盛り込まれています。当社グループは、「大阪重粒子線センター」のインバウンド需要の取込みなどを支援していくと同時に、グループとして海外医療機関との医療連携や人材交流・育成に取り組み、海外市場での確固たる地位を獲得してまいります。

^{*1} 公益財団法人大阪国際がん治療財団は、「大阪重粒子線センター」の運営主体として医療法人協会和当社子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社によって2016年10月21日に設立された財団です。

^{*2} MOUとはMemorandum of Understanding(基本合意書・了解覚書)の略です。

大阪から世界へ 最先端がん治療技術の普及啓発



大阪重粒子線センター
〒540-0008
大阪府大阪市中央区大手前
3丁目1番10号
TEL 06-6947-3210



花蓮慈濟醫院(台湾)



花蓮慈濟醫院での患者紹介システム打ち合わせ後の記念写真(2019年2月20日)

Bangladesh 病院建設・運営プロジェクトが順調に進捗

2020年5月のグランドオープンに向け、運営体制・制度の構築を推進

当社グループの海外病院建設・運営プロジェクトの第1弾となる Bangladesh 案件が順調に進捗しております。同国における病院への制度改正により、一部工期遅延が発生いたしましたが、2019年10月の一部開業、2020年5月のグランドオープンに向けて諸施策が進んでおります。現在は、病院運営に係る現地スタッフの確保や、各スタッフの教育・研修を進めながら、運営体制・制度の構築を図っております。 Bangladesh は、他のアジア地域と同様に、感染性疾患から非感染性疾患へと疾病構造の転換が進む中で、非感染性疾患に対応した医療機関の整備が遅れております。当社グループは、昨年7月に出資契約を締結した JICA の協力の下、日本の病院経営ノウハウを活用し、高次医療を担う専門性の高い医療サービスを段階的に提供し、同国の医療水準向上に貢献してまいります。

本事業を始めとし、当社グループは海外展開を推進していくことで、第5の柱「ヘルスケアサービス事業」の拡大を図ってまいります。



完成イメージ



駐車施設の附設現場



躯体工事の完成

外国人技能実習生を積極採用

グリーンライフ株式会社が受け入れを開始

介護施設を運営するグリーンライフ株式会社は、昨年より外国人技能実習生の受け入れを開始しております。少子高齢化が進み、労働力不足に陥っている我が国において、日本国内のみならず、海外からも人材を確保することは、今後ますます重要になると考えております。現在(2019年3月末)、インドネシアからの技能実習生を12名受け入れていますが、皆、優秀で元気に勤務しており、入居者の方々からも好評をいただいております。今後もインドネシアやベトナムの技能実習生を中心に、更に受け入れを進めてまいります。

一方、労働力不足が特に厳しい介護業界において、当社グループは、外国人技能実習生を受け入れるだけでなく、ハローキティとのコラボレーションなどを通じて、楽しく働き、やりがいのある職場づくりにも積極的に取り組んでおります。人が最大の資産である介護業界において、人を大切にした働き方改革を行い、ライフケア事業の持続的成長を実現してまいります。



インドネシアからの外国人技能実習生



©1976, 1999, 2019 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. G600712
ウエルハウス千里中央にて

メーカー系企業で新たな動きが進む

酒井医療株式会社が株式会社I&Cとコラボレーション

トータルパックプロデュース事業で活躍するメーカー系企業は、対象施設の新設鈍化や競争激化を受け、新たな視点での市場開拓が求められております。こうした中、介護設備・機器の老舗である酒井医療株式会社は、デザイン性と機能性を両立させたロボティック家具に力を入れている株式会社I&Cとコラボレーションを実現。電動昇降洗面台「LAP-Animo」(ラップアニモ)の共同開発を行いました。この「LAP-Animo」は、車いすの方から杖を利用される方、また、背の高い方まで簡単に位置を調整できる昇降型洗面台です。既に、いくつかの施設で導入が決定しており、今後、さらに引き合いがあることが期待されております。酒井医療株式会社は、今回のコラボレーションを皮切りに、株式会社I&Cとの業務提携を深化させていくと同時に、BtoC事業にも力を入れ、新たな市場の開拓に取り組んでまいります。



設置イメージ

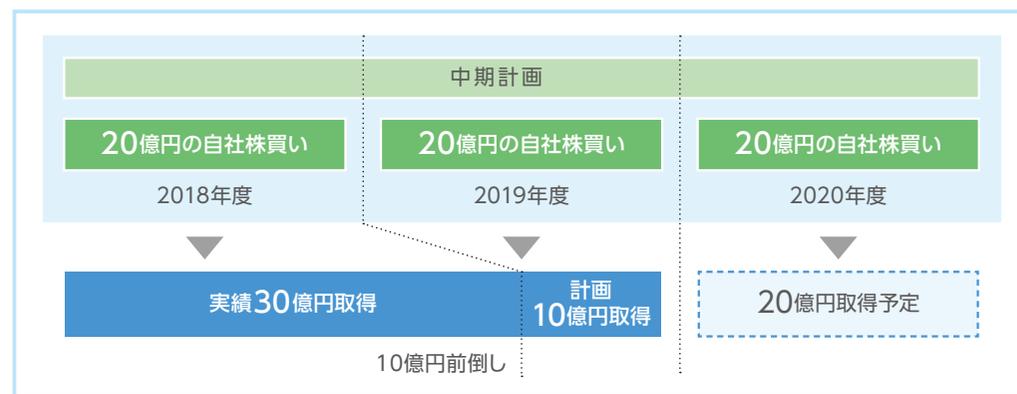


自己株式取得を継続

2019年度、約10億円の自社株買いを計画

2018年度よりスタートいたしました中期経営計画「SHIP VISION 2020」では、「機動的な自社株買い」を具体的施策として掲げ、年間20億円を上限に3か年(中期経営計画期間)に亘り実施する予定でしたが、2018年度に計画を一部前倒して約30億円の自己株式取得を実施しております。また、2018年11月28日には、「ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行に併せ、株式需給への短期的な影響を緩和するために、約100億円の自己株式取得を行っております。このような中で、2019年度につきましては、上限10億円の自己株式取得を決議しております。

当社グループは、上記「自己株式の取得」と「配当性向30%以上の確保」を実施し、株主還元を強化し、中期経営計画を達成してまいります。



取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	24万株(上限)
株式の取得価額の総額	10億円(上限)
取得期間	2019年5月13日～2020年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

① 主要経営指標の推移[日本基準](連結)

(単位:百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3(予想)
売上高	273,327	306,853	408,487	425,566	444,048	466,000
営業利益	13,597	14,049	16,055	18,259	17,952	18,500
経常利益	13,910	14,737	16,478	18,935	18,532	19,300
親会社株主に帰属する当期純利益	7,472	8,847	9,410	10,350	11,236	11,800
総資産	202,296	218,384	263,456	285,181	299,212	—
純資産	75,864	81,522	93,632	102,354	97,734	—

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を当期から適用しており、2015/3、2016/3、2017/3及び2018/3の総資産の数値は、当該会計基準を遡って適用した数値で表示しています。

② セグメント情報 (2018年4月1日～2019年3月31日)

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が当初計画通り推移いたしました。一方で、メーカー系は厳しい状況で推移し、大阪重粒子線センターの治療開始に伴う開設初期費用を計上いたしました。以上の結果、売上高は99,441百万円(前連結会計年度比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は9,794百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格改定の影響により、特定保険医療材料の販売における利益確保は厳しい状況で推移いたしました。SPD施設運営の効率化等により堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は290,363百万円(前連結会計年度比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は4,191百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

ライフケア事業

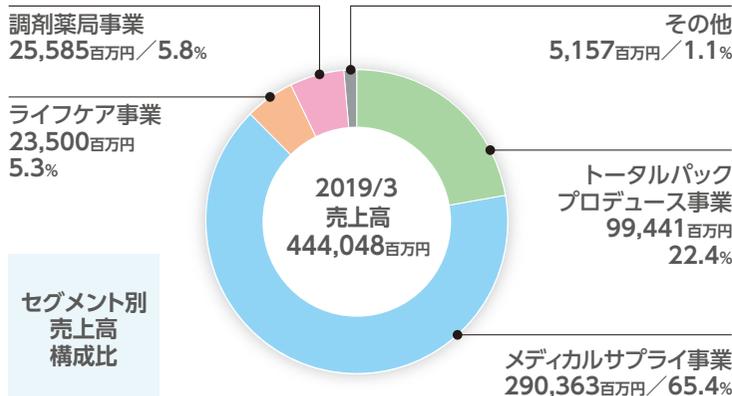
ライフケア事業におきましては、介護報酬改定があったものの、人材教育の徹底や株式会社サンリオ社と連携したキャラクターを利用した入居促進策等により入居者の積み上げが進み、堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は23,500百万円(前連結会計年度比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,625百万円(前連結会計年度比70.2%増)となりました。

その他

その他におきましては動物病院の運営及びセキュリティサポート会社の業績が堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は5,157百万円(前連結会計年度比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は421百万円(前連結会計年度比38.9%増)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、小規模のM&Aやグループ内の再編等により、継続的な経営改善を実施いたしました。調剤報酬改定の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、売上高は25,585百万円(前連結会計年度比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は2,193百万円(前連結会計年度比22.4%減)となりました。



セグメント別
売上高
構成比

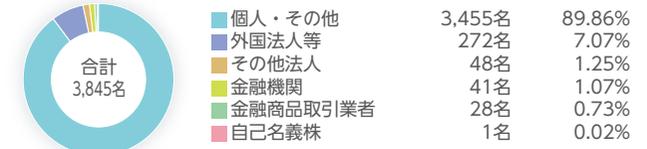
(2019年3月31日現在)

① 株式の状況

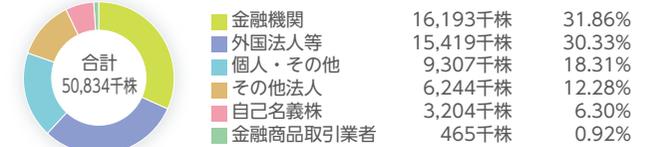
発行可能株式総数	64,000千株
発行済株式総数	50,834千株
株主数	3,845名

② 株式分布状況

株式分布状況(株主数別)



株式分布状況(株式数別)



※ 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

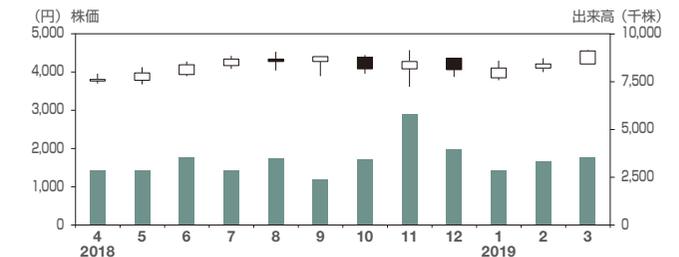
③ 大株主の状況

[保有株式数] [持株比率]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,375千株	9.19%
株式会社ココロ	3,988千株	8.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,914千株	8.22%
春日興産合同会社	1,400千株	2.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,278千株	2.68%
古川 國久	1,236千株	2.60%
古川 幸一郎	1,230千株	2.58%
全国共済農業協同組合連合会	1,046千株	2.20%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,012千株	2.13%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	891千株	1.87%

※ 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

④ 株価・出来高の推移



会社情報

① 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 シップヘルスケアホールディングス株式会社
設立 1992年8月
代表取締役会長 CEO 古川 國久
代表取締役社長 COO 小川 宏隆
資本金 155億5,301万円
決算月 3月
従業員数 連結 5,779名(正社員) 11,010名(従業員)
本社所在地 〒565-0853
大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL: 06-6369-0130
FAX: 06-6369-3191

② 役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長 CEO	古川 國久
代表取締役副会長	小西 賢三
代表取締役社長 COO	小川 宏隆
代表取締役副社長	大橋 浩太
取締役副社長	沖本 浩一
専務取締役	小林 宏行
専務取締役	横山 裕司
取締役	和泉 泰雄
取締役	増田 順
取締役(社外)	佐野 精一郎
取締役(社外)	今別府 敏雄
取締役(社外)	伊藤 文代
常勤監査役	細川 賢治
常勤監査役(社外)	岩元 廣志
監査役(社外)	中山 秀光
監査役(社外)	大山 博康
監査役(社外)	大内 陽一郎

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで…

シップヘルスケアホールディングス株式会社

〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL: 06-6369-0130 (IR窓口) FAX: 06-6369-3191

URL(ホームページアドレス)

<http://www.shiphd.co.jp/>



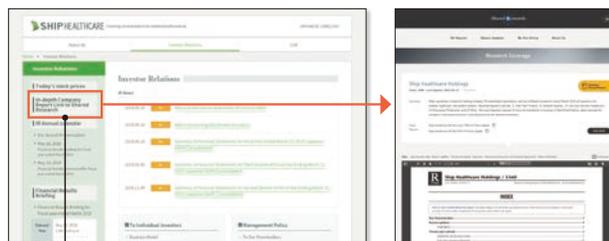
株主メモ

事業年度 4月1日～3月31日
期末配当金受領 3月31日
株主確定日 毎年6月中
定時株主総会 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 2015年10月1日をもって特別口座の口座管理機関を変更しております。なお、株主名簿管理人については変更ございません。
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告によりおこなう
公告掲載URL <http://www.shiphd.co.jp>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

英文ホームページを開設しました。 <https://www.shiphd.co.jp/en/>



▶ In-depth Company Report Link to Shared Research

For Foreign Investors

SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC. provides English financial report produced by Shared Research Inc.

Please check <https://sharedresearch.jp/en/3360> to view the report.

アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまからいただいたご意見を誠実に受け止め、今後の経営及びIR活動に活かしてまいりたいと考えております。皆さまからの貴重なご意見をお待ちしております。なお、本アンケートを当社ディスクロージャーの充実以外の目的には利用しないことをお約束いたします。

Q1 当社株式をいつ頃ご購入されましたか?

- ①1ヶ月以内 ②2～5ヶ月前
- ③6ヶ月以上前 ④1年以上前
- ⑤株式上場時(2005年2月)

Q2 当社株式の今後の保有方針をお教えてください。

- ①中長期的に保有する ②短期で考えている
- ③買い増しする ④投資収益に応じて売却する
- ⑤未定

Q3 当社経営に関して、何を重視すべきと思われますか? (上位3点をお選びください)

- ①規模の拡大 ②ビジネスモデルの強化
- ③経営の効率化 ④収益性 ⑤安定性
- ⑥株主政策の強化 ⑦その他()

Q4 当社のIR活動に関して、何を重視すべきと思われますか?

- ①株主通信 ②ホームページ ③株主総会
- ④個人投資家向け説明会の開催
- ⑤その他()

Q5 今回の株主通信でご興味を持たれた内容は何ですか?

- ①マネジメントメッセージ ②大阪重粒子線センター
- ③バン格拉デシュ ④自己株式取得
- ⑤その他トピックス ⑥業績の概要
- ⑦株式関連情報及び会社情報

Q6 今回の株主通信をどのようにご評価されますか?

- ①大変満足している ②ある程度満足している
- ③普通 ④あまり満足していない ⑤不満である

Q7 その他、ご意見・要望等をご自由に記入ください。